



SBT銀行
SHINHAN BANK JAPAN

2017 中間期 ディスクロージャー誌

みなさまに愛される銀行をめざして



経営理念

顧客

から愛される銀行

社会

から愛される銀行

株主

から愛される銀行

社員

から愛される銀行

CONTENTS

企業情報編	
ごあいさつ	1
プロフィール	2
トピックス	3
SBJ銀行の軌跡	4
利便性の高い商品・サービス	6
取引チャネル	9
地域経済活性化の良きパートナーとして	10
CSRに関する取組み	10
資料編	11
ガバナンス態勢	34

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された森林の木材を原料として生産された紙を使用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子の印刷・製本に係る CO2 は PROJECT-With the Earth を通じてオフセット(相殺)しています。

平素よりSBI銀行をお引立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまからの温かいご愛顧に支えられ、当行は昨年9月で8周年を迎えました。この間、「愛される銀行」という経営理念のもと、常にお客さまを第一に考え、前進してまいりました。今後も役職員一同、お客さまと真摯に向き合い、努力をつづけてまいります。

2017年度は、「3ヵ年経営目標達成に向けた取組みの加速とプロアクティブな事業・収益構造多様化に向けた取組みの実行」を戦略目標に掲げ、「事業・収益構造多様化と経営管理態勢の高度化」、「リテール向け戦略商品の展開とマーケティングの深化」、「財務健全性を維持した収益・資産成長の実現」を基本戦略として、各種事業に取組むとともに、戦略目標の達成に努めてまいりました。

事業・収益構造多様化と経営管理態勢の高度化では、開業来はじめてとなる本部組織の大幅改編を実施し、業務・機能別に再編いたしました。これによりデジタル関連新事業への取組みならびにコンプライアンス態勢の強化を図りました。

また、開業10周年を前に、新たな未来に向かうSBI銀行を創造する「Redefine SBI」を開始し、企業文化の醸成に取り組んでまいりました。

リテール向け戦略商品の展開とマーケティングの深化については、4月に資産管理法人の賃貸用不動産貸出に対して法人代表者向けの団体信用生命保険の取扱いを開始、7月にLINE Payとの提携による「LINE Pay 外貨両替」サービスの取扱いを開始、9月にはお手持ちの不動産を活用して資金調達いただく「不動産活用フリーローン<ナイスカバー>」の販売を開始いたしました。

また、財務健全性を維持した収益・資産成長の実現については、住宅ローンをはじめとするリテールローンの業務水準レベルアップ・体制強化に努めてまいりました。

これからも「愛される銀行」でありつづけるために、「お客さまにご信頼いただける銀行」であることはもちろん、「職員が働きがいをもって楽しく仕事ができる銀行」でもありつづけたいと考えております。また、引続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。

役職員一人ひとりが信頼できるパートナーとして、真にお客さまのお役に立てるよう精一杯の努力をつづけてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

2018年1月
代表取締役社長
富屋 誠一郎



「LINE Pay 外貨両替」サービスの開始

2017年7月24日(月)より当行がLINE Payと提供した「LINE Pay 外貨両替」サービスは、「LINE Pay」画面から外貨両替のお申込受付及び外貨購入のお支払を可能とし、ご指定の当行両替所での受取りまたはご指定のご自宅やお勤め先へ購入した外貨をお届けするサービスです。

スマホでの両替申請の受付を可能とすることで、両替時の両替金額の記入などの手間が事前に省けるなどお客様の利便性を高めます。LINE Payとの新たな外貨両替モバイルプラットフォームの構築は、国内初となる新サービスです(2017年7月20日(木)当行調査時点)。なお、サービス開始を記念してキャンペーンを実施しました。



「LINE Pay 外貨両替」サービスのアップグレード

2017年9月25日(月)より、「LINE Pay 外貨両替」サービスについて、取扱通貨を4通貨から11通貨へと拡大し、受取方法についても、成田空港(第1・2ターミナル)・関西空港内の郵便局を追加し、より多くの場所にてお受取りできるようになりました。なお、サービスのアップグレードを記念して秋の外貨両替キャンペーンを実施しました。

	2017年7月24日～9月24日	2017年9月25日以降
取扱通貨	4通貨 ・米ドル・中国人民元・韓国ウォン・ユーロ	11通貨 ・米ドル・中国人民元・韓国ウォン・ユーロ ・英ポンド・香港ドル・台湾ドル・タイバーツ ・ベトナムドン・シンガポールドル ・オーストラリアドル
受取方法	・当行両替所(羽田空港、福岡空港、博多港) ・自宅または職場	・当行両替所(羽田空港、福岡空港、博多港) ・自宅または職場 ・郵便局(成田空港第1・2ターミナル、関西空港)



不動産活用フリーローン<ナイスカバー>の販売

2017年9月1日(金)より不動産活用フリーローン<ナイスカバー>の販売を開始いたしました。お使いみち自由、お借入金額最大2億円、ご親族さまの保有物件でも担保可能です。お手持ちの不動産をご活用し、様々な資金ニーズに<ナイスカバー>をご利用ください。

個人の方の事業資金や法人ご名義でもお借入れいただけます。

ご相談、お申込みは、各営業店で承っております。

※資金のお使いみちは確認させていただきます。また、一部ご利用いただけないお使いみちもございます。

※保証会社が保証いたしますので原則保証人は不要ですが、当行が判断した場合、連帯保証人が必要となる場合がございます。

※担保ご提供者さまには条件がございます。また、担保ご提供者さまがお借入本人でない場合は連帯保証人になっていただきます。



開業8周年記念キャンペーンの実施

当行はおかげさまで2017年9月14日(木)に開業8周年を迎えました。

お客様への感謝の気持ちを込め、2017年9月22日(金)より11月17日(金)まで実施しました開業8周年記念キャンペーンでは、新規のお客様、すでに当行とお取引のあるお客様を問わず、すべてのお客様を対象に定期預金特別金利をご提供させていただきました。また、キャンペーン開始と同時に発売した新商品「100万円上限定期預金<ミリオくん2>」も大変多くのお客様にお取引いただきました。



■ 日本国内支店の沿革

- 1986年
新韓銀行大阪支店開設
- 1988年
新韓銀行東京支店開設
- 1997年
新韓銀行福岡支店開設
- 2004年
博多港・羽田空港国際線両替所開設
- 2009年
SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

SBJ銀行開業※ 2009年9月14日

- ・東京支店
- ・大阪支店
- ・福岡支店
- ・羽田空港国際線両替所
- ・博多港両替所



本店での開業セレモニー

店舗



- ・上本町支店



- ・上野支店



- ・横浜支店



商品

- ・韓国ウォン外貨預金
＜ウォンダフル普通預金＞
＜ウォンダフル定期預金＞



店舗

- ・羽田空港国内線両替所



- ・羽田空港国際線両替所移転



店舗

- ・神戸支店



- ・福岡空港国際線両替所



- ・新宿出張所



店舗

- ・名古屋支店



- ・ANY住宅ローンセンター
- ・新宿出張所を支店へ昇格

商品

- ・一部引出可能型定期預金
＜ひきだし君＞
- ・毎月利払ウォン定期預金
＜りばらい君＞
- ・1週間定期預金
＜なのかちゃん＞



- ・ANY住宅ローン



1986年度

2009年度

2010年度

2011年度

2012年度

チャネル

- ・ATM利用提携サービス
－セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携

- ・SBJダイレクト
－インターネットバンキング
－テレホンバンキング

- ・メールオーダー
(郵送による口座開設)

サービス

- ・エクスプレス送金サービス
(海外送金専用口座)

チャネル

- ・法人向け
インターネットバンキング
－SBJ Biz-DIRECT

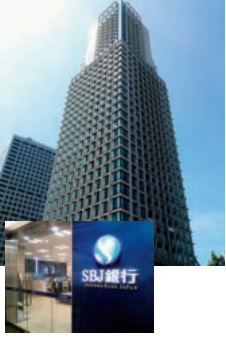
インフラ

- ・全銀システムへの接続

※ 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。
※ 上昇を示す矢印は、これまでの資産向上の実績イメージ、また今後の資産向上を期したイメージ。

店舗

- ・本店、東京支店移転



本店が入居している
三田ベルジュビル
(現在は本店並びに
東京本店営業部が入店)

店舗

- ・東京本店営業部



店舗

- ・東京支店移転



2017年度

2016年度

2015年度

2014年度

2013年度

商品

- ・特典付定期積金
<ベスト積金>



- ・1週間外貨定期預金
<Mr.Weekly>



チャネル

- ・SBJダイレクト拡充
-スマートフォンバンキング
- ・ATM提携網拡大
-E-netと提携

サービス

- ・SBJプレミアクラブ

商品

- ・火災保険
(ANY住宅ローン専用)
- ・SBJ VISAカード



サービス

- ・総合振込サービス
- ・自動振替(集金)サービス
- ・外貨宅配サービス



商品

- ・年金受取普通預金
<年金プラスα(アルファ)>
- ・円から限定
米ドル定期預金

サービス

- ・手数料改定
-提携ATM引出手数料
改定
-SBJダイレクト他行宛
振込手数料改定

商品

- ・SBJマイカーローン



- ・100万円上限定期預金
<ミリオくん>



- ・ANY住宅ローンプラス

チャネル

- ・SBJダイレクト・SBJ
Biz-DIRECTリニューアル
-インターネットバンキング・
スマートフォンバンキング
リニューアル
-スマートフォンバンキング
サービス拡大
- ・オンライン口座開設
- ・SBJ VISA オンライン申込

サービス

- ・ATM提携網拡大
-ゆうちょ銀行
- ・口座確認業務サービス
(振込先口座確認)
- ・ホームページリニューアル

商品

- ・100万円上限定期預金
<ミリオくん2>



- ・不動産活用フリーローン
<ナイスカバー>

サービス

- ・LINE Pay 外貨両替



SBJ銀行の沿革

SBJ銀行は、お客さまの様々なニーズにお応えするため、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組んでおります。1週間定期預金や幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする商品を多数ご用意しております。

■ ためる・ふやす

預金業務

◆ 円預金

■ 流動性預金

- 普通預金(有利子・無利子)
お客さまとSBJ銀行とのはじめの一步です。
- 年金受取普通預金<年金プラスα(アルファ)>
年金をお受取りいただくと特別金利で運用いただける普通預金です。
- 当座預金

■ 定期性預金

- 1週間定期預金<なのかちゃん>
1週間で満期となる超短期の定期預金です。
- スーパー定期預金・大口定期預金
1ヶ月から5年まで、目的やご予定に合わせて運用できます。
- 100万円上限定期預金<ミリオくん><ミリオくん2>
100万円までのお預入れを上限に、通常の円定期預金の基準金利よりも高い金利で運用できます。
- 特典付定期積金<ベスト積金>
毎月継続して積立てていくことで、資産を増やせます。
- 一部引出可能型定期預金<ひきだし君>
解約せずに何回でもお預入れ金額の一部を引出せるので、お気軽にお預入れいただけます。
- 通知預金

◆ 外貨預金

■ 流動性預金

- 外貨普通預金
[韓国ウォン・米ドル・ユーロ・英ポンド]
相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

■ 定期性預金

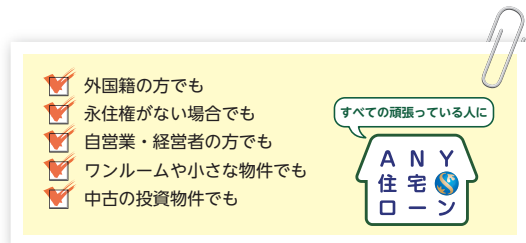
- 1週間外貨定期預金<Mr.Weekly>
[韓国ウォン・米ドル]
1週間で満期となる超短期の外貨定期預金です。
- 外貨定期預金
[韓国ウォン・米ドル]
中長期で運用する外貨定期預金は、ご資産の分散先としてお勧めです。
- 毎月利払ウォン定期預金<りばらい君>
[韓国ウォン]
毎月利息をお受取りいただけるウォン定期預金です。
- 外貨通知預金[米ドル]

外貨預金は預金保険の対象外です。外国為替相場の変動等により、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。また、為替変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。ご検討の際は商品概要説明書をよくお読みください。

■ かりる

住宅ローン

<ANY住宅ローン> <ANY住宅ローンプラス>
ご相談の幅広さを「ANY」の愛称に込めました。



お借入も団体信用生命保険ご加入も最大2億円
・賃貸用物件のご購入やセカンドハウス、借換資金にもご利用いただけます。
・ANY住宅ローン専用火災保険もお取扱いしております。

■ 団信付き賃貸用不動産ローン

資産管理法人代表者さま向け団体信用生命保険付き賃貸用不動産ローンです。

- ・法人ご名義でお借入・代表者さまに団体信用生命保険付保
- ・団体信用生命保険は最大2億円まで付保
- ・お客さまに保険料の負担なし

フリーローン

不動産活用フリーローン<ナイスカバー>

お使いみちは自由^(※1)、事業資金にもご利用いただけます。お手持ちの不動産を資金ニーズにご活用ください。

・お借入金額最大2億円 ・保証人不要・保証料不要^(※2)

※1 資金のお使いみちは確認させていただきます。

※2 保証会社が保証いたしますので原則不要ですが、当行が必要と判断した場合、連帯保証が必要となる場合がございます。なお、保証料はお借入利率に含まれています。

■ SBJマイカーローン

新車・中古車購入のほか、車検や免許取得費用にご利用いただけます。他金融機関からのお借換えも可能です。

■ その他ご融資

対象：法人、個人
種類：〈一般貸出〉手形貸付、証書貸付、割引手形、当座貸越(貿易金融)輸入信用状(L/C)発行及び同決済資金〈その他〉各種支払保証など
利率：信用力、担保比率、貸出期間等を考慮して決定いたします。
期間：お客さまとご相談のうえ、決定いたします。
返済方法：お客さまとご相談のうえ、ご返済方法を決定いたします。
その他：金融情勢の急変、その他、それに相当する事由があり、やむをえない場合及び監督機関、当行の規程に触れる場合には貸出の取扱いが制限されることもあります。

■ SBJ銀行の人気者！「なのかちゃん」と「ミリオくん」

SBJ銀行の円預金は元利金保証・預金保険対象なので、安心してお取引いただけます。

1週間定期預金 なのかちゃん



眠っているご資金
1週間（なのか）で増えます！

長期の運用は決まっていなくても
1週間で満期がくるので、
お気軽にお預入れいただけます。



100万円上限定期預金 ミリオくん



預入期間1年、100万円までなら
金利がオトクなミリオくんで！

お一人様1口座のみのご開設となります。



■ 100万円上限定期預金に<ミリオくん2>が誕生しました。

2016年7月の発売以降大好評の「100万円上限定期預金<ミリオくん>（預入期間1年）」に預入期間2年の<ミリオくん2>が誕生しました。<ミリオくん>同様、100万円までのお預入れを上限に、通常の円定期預金基準金利より高い金利をご提供する商品です。

<ミリオくん><ミリオくん2>は、各商品1口座ご開設いただけますので、<ミリオくん>をお持ちのお客さまも是非ご検討ください。店頭のほか、SBJダイレクトやオンライン口座開設でもお申込みいただけます。

*SBJダイレクトのご利用にはお申込みが必要となります。また、オンライン口座開設は新規のお客さまのみ対象となります。商品の詳細は、当行ホームページまたは店頭の説明書にてご確認ください。



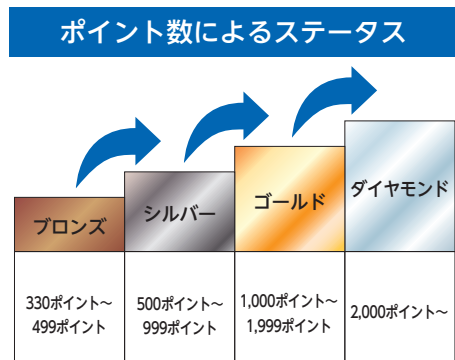
ミリオくん&ミリオくん2

■ 特典・ご優待 「SBJプレミアクラブ」

SBJ銀行をご愛顧いただいているお客さまに感謝の気持ちを込めてご優待サービスをご用意いたしました。お取引に応じたポイント数の合計でステータス*1が決まり、ステータスに応じたご優待サービスをご提供いたします。

(2018年1月現在)

内容		4つのステータス				通常	
		ブロンズ	シルバー	ゴールド	ダイヤモンド		
当行間振込	窓口	無料	無料	無料	無料	無料	
	ダイレクト						
他行宛振込	窓口	324円	無料	無料	無料	324円	
	ダイレクト	月7回まで 無料					
ATM引出手数料	セブン銀行	無料	無料	無料	無料	無料	
	イオン銀行						
	E-net						月15回まで 無料
	ゆうちょ銀行						月5回まで 無料
	みずほ銀行						
トークン再発行(更新)手数料	1,080円	1,080円			1,080円		
海外送金(仕向・被仕向)手数料	10%優遇	30%優遇	50%優遇	80%優遇	通常手数料		
支店窓口 外貨両替レート					通常レート		
1週間定期預金 金利優遇	店頭金利+0.025%*2				店頭金利		



*1 ポイントに応じた各ステージで、3ヶ月ごとの判定期間を経てステータスが決定します。入会金・年会費は無料です。
*2 1週間定期預金の金利優遇を受けるための取引条件の詳細については、店内表示しています。中途解約される場合は、解約日の同通貨普通預金金利を適用します。

ダイレクト：インターネットバンキング・スマートフォンバンキング
詳細はホームページ等でご確認ください。

外国為替・輸出入業務

外貨両替

韓国ウォン、米ドル、中国人民元、香港ドル、台湾ドル、シンガポールドル、ユーロ、タイバーツ、マレーシアリングギット、英ポンド、オーストラリアドル、カナダドル、インドネシアルピア、スイスフラン、フィリピンペソ、ベトナムドン、UAEディルハム

*各支店・両替所の取扱通貨についてはホームページでご確認ください。

海外送金

SBJ銀行の海外送金は新韓金融グループのネットワークを活用することにより、送金先が新韓銀行なら、最短1営業日で着金するなど*、スピーディーに送金できることが特長です。お手続きはご来店のほか、個人のお客さまであればエクスプレス送金、法人のお客さまであればSBJ Biz-DIRECTのご利用が便利です。さらにSBJ銀行は、ウォン建て送金手数料無料サービスでお客さまを応援します。

※受取国によって異なる場合がございます。

輸出入業務

お客さまのお役に立つ様々なサービスをご用意しております。

- ・ 輸入信用状の開設業務及び輸入手形の決済
- ・ D/P、D/A (信用状なし) 書類のお取次ぎ
- ・ 輸出信用状の通知
- ・ 輸出荷為替手形の買取・取立業務 (信用状・無信用状方式)
- ・ その他輸出入関連業務



SBJ銀行の外為サービスがグローバルな展開を目指す企業をサポート

SBJ銀行では、新韓金融グループのグローバルネットワークを活用した当行ならではの金融サービスと経験豊富なコンサルティングで、お客さまの国際ビジネスをサポートいたします。利便性、効率性を追求したサービスのご提供でお客さまのニーズにお応えし、ソリューションへとつなげます。ビジネス構想の段階からパイヤーとの相談、船積み、通関、資金決済に至るまで、あらゆるシーンでお客さまに協力させていただくパートナーでありたい。SBJ銀行はそう考えています。

早くて便利！エクスプレス送金サービス

専用口座にご入金いただくと、あらかじめご登録いただいた海外送金先に自動で送金する便利なサービスです。

特定の口座に定期的にご送金がある場合、従来の送金の手間が省け、大変便利です。

- ・ 送金時のご来店は不要です。*1
- ・ 提携ATM、インターネットバンキング、お振込でもご入金でき、大変便利です。*2
- ・ ウォン建てなら送金手数料無料*3。他通貨も店頭よりお得な手数料でご送金いただけます。
- ・ 平日*14時までのご入金分は原則当日送金可能です。

*1 お申込み・ご登録時にはご来店いただきます。また、当行の判断により送金前にご来店いただき、必要事項の確認をさせていただく場合がございます。

*2 当行窓口・スマートフォンバンキングでもご入金いただけます。

*3 円資金からのウォン建て送金手数料に限りです。

*4 銀行営業日に限ります。



(※1) ご対応できない地域や業務もございます。
(※2) ご対応できない地域もございます。
詳しくはお近くの支店または外為事業センターまでお問い合わせください。

外国銀行代理業務

新韓銀行とお取引のあるお客さまは、当行の窓口にご来店いただければ、新韓銀行の預金・貸付などの既存取引の一部お手続きを行うことができます。

取扱業務の概要

- ・ 預金に関する書類の受付及び発送
- ・ 貸付の期限延長等に伴う書類の受付及び発送

便利につかう

■ SBJダイレクト(個人さま向け)

■ インターネットバンキング・スマートフォンバンキング
ご自身のパソコンやスマートフォンを使って、「各種照会」、「お振込・お振替」、「各種預金の口座開設」などのサービスをいつでもご利用いただけます。ご利用手数料無料、トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用で、より安心してご利用いただけます。

※一部インターネットバンキングのみ取扱いのサービスがございます。
※テレホンバンキングもご利用いただけます。(サービス内容はインターネットバンキング及びスマートフォンバンキングとは異なります。)

SBJダイレクトによるお振込手数料は、当行間は何回でも無料、他行宛は月7回まで無料と大変お得です。

※SBJプレミアクラブに該当するお客さまは、ステータスに応じさらに優遇がございます。
※月間の振込無料回数を超えた場合、1回216円(税込)のお振込手数料がかかります。
※一部の他行宛振込は、月間の振込無料回数が合計3回までとなります。

■ SBJ Biz-DIRECT(法人さま向け)

■ オフィスのパソコンが銀行に早変わり！
快適なビジネスを実現します。

法人・個人事業主さま向けインターネットバンキング(SBJ Biz-DIRECT)は、オフィスのパソコンから銀行取引が行えるので、資金管理の効率化も図れ、事務負担の軽減にダイレクトにつながります。

- ・ご利用手数料・当行内振込手数料ともに無料
- ・トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用でセキュリティも安心
- ・預金・借入の照会も随時でき、事務コストも軽減
- ・お振込・円定期預金や外貨預金の口座開設も可能
- ・海外送金・輸入信用状のお申込みができ、輸出入取引の各種照会もお手元で簡単に

■ オンライン口座開設

■ ご来店不要・申込書不要で便利に口座開設！

インターネットをご利用いただくと、口座開設申込書や本人確認書類の郵送不要でオンライン口座開設をお申込みいただけます。当行ホームページのお申込画面にて必要事項を入力するだけで、最短で翌営業日に口座開設が可能です。SBJダイレクトカード(またはトークン)がお手元に届き次第、お取引いただけます。

※オンライン口座開設お申込みには条件がございます。詳しくは当行ホームページにてご確認ください。

■ LINE Pay 外貨両替

■ 当行が運営するLINE Payの専用画面からご希望の外国紙幣を購入し、空港や港にてお受取りまたはご自宅や職場、空港内郵便局等までお届けするサービスです。

- ・取扱通貨は11種類からお選びいただけます。
 - ・両替金額に応じて送料が無料になります。*
 - ・決済方法を「LINE Money」と「インターネットバンキング(Pay-easy)」からお選びいただけます。
 - ・SBJ銀行の口座をお持ちでない方もご利用可能です。
- ※両替金額5万円以上で送料無料でとなります。



お取扱通貨(11種類)

韓国ウォン		中国人民元	
米ドル		香港ドル	
ユーロ		台湾ドル	
英ポンド		タイバーツ	
オーストラリアドル		シンガポールドル	
ベトナムドン			

提携ATM

SBJ銀行のキャッシュカードは、**全国約75,900台**の提携ATMで**年中無休**で便利にご利用いただけます。

提携ATM	お取扱手数料	
	お引出し	お預入れ・残高照会
セブン銀行 セブンイレブン 他 イオン銀行 AEON MaxValu 他	何回でも ¥0	何回でも ¥0
E-net スリーエフ FamilyMart ファミリーマート セーブオン ポプラ コミュニティストア Daily デイリーヤマザキ	月10回まで ¥0	
ゆうちょ銀行 MIZUHO	月3回まで ¥0	

※ 全国約75,900台:2017年3月末現在の提携ATM各社の合計台数 ※ 月間無料回数を超えた場合、1回108円(税込)のお引出し手数料がかかります。

※ SBJプレミアクラブに該当するお客さまは、ステータスに応じさらに優遇がございます。 ※ E-netは一部設置していない店舗がございます。

※ 各提携ATMや設置場所によりご利用時間が異なります。ご利用時間につきましては、当行ホームページ等でご確認ください。

■ 地域活性化に向けた取組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまへ商品・サービス・情報をお届けするために、地方銀行との連携を積極的に推進しています。

2016年度までに、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行、七十七銀行と業務提携しており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努めています。

また、当行では、営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付、「四天王寺ワッソ」でのボランティア活動実施など、全職員が地域社会への様々な貢献活動を行っています。これからも地域の活性化に役立つ活動を実施することで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。



「四天王寺ワッソ」ボランティア活動(2017年11月5日)



「神戸ルミナリエ」募金活動(2017年12月14日)

■ CSR基本方針に沿った取組み内容（抜粋）

(2017年12月末時点)

行動指針	具体的施策
お客様本位の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■CS向上活動の推進 ■各種広告物の作成・改良
地域社会発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■野外生活者への食糧等支援活動の実施 ■関西子育て世帯応援事業「まいど子どもカード事業」への協賛 ■韓国語教育活動への支援 ■四天王寺ワッソへのボランティア参加 ■献血活動 ■募金活動 ■児童養護施設への寄贈 ■地域マラソン大会への参加（被災地復興支援） ■神戸2017韓国うたコンテストへの協賛 ■神戸ルミナリエへの募金
環境に配慮した企業行動	<ul style="list-style-type: none"> ■エコキャップ、古切手、空き缶プルトップ等の収集を通じた支援活動の実施 ■地域清掃ボランティア活動の実施 ■マイコップ・マイ箸運動の実施 ■21世紀金融行動原則に基づく環境金融ワーキンググループへの参加 ■アジア・アフリカ・中南米途上国への支援 ■Mottainai運動の実施
リスク管理・コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ■暴力団排除条項に基づく口座申込みの謝絶 ■口座解約の実施
透明性の高い情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ディスクロージャー誌の充実
経営トップの責務	<ul style="list-style-type: none"> ■CSRの営業店評価指標（KPI）への反映 ■CSR計画の周知・徹底
自由闊達な企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ■組織活性化のための取組み ■定期健康診断の受診率向上 ■HAPPY EVENING（早帰り）の実施 ■家族の職場訪問（SBJファミリーデー）実施

資料編

C O N T E N T S

中間財務諸表	12
業績の概況	19
損益の状況	20
預金	22
貸出金	23
有価証券	26
デリバティブ取引関係	27
自己資本の充実の状況	28
自己資本の構成に関する開示項目	28
定量的な開示項目	29
開示規定項目一覧表	33



■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成28年度 中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度 中間期 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	62,950	75,207
コールローン	6,069	3,252
有価証券	23,440	23,618
貸出金	430,310	504,509
外国為替	35,165	25,922
その他資産	1,103	3,615
未収収益	384	514
金融商品等差入担保金	—	1,800
その他の資産	719	608
有形固定資産	831	922
無形固定資産	156	195
繰延税金資産	145	225
支払承諾見返	5,171	4,111
貸倒引当金	△3,189	△3,355
資産の部合計	562,156	638,224
(負債の部)		
預金	468,783	556,002
借入金	41,269	22,520
外国為替	1,415	3,162
その他負債	4,995	6,047
未払費用	3,042	3,674
その他の負債	1,952	543
賞与引当金	133	162
退職給付引当金	179	216
支払承諾	5,171	4,111
負債の部合計	521,948	592,223
(純資産の部)		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	10,201	15,977
株主資本合計	40,201	45,977
その他有価証券評価差額金	6	24
評価・換算差額等合計	6	24
純資産の部合計	40,208	46,001
負債及び純資産の部合計	562,156	638,224

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	7,644	8,775
資金運用収益	5,504	6,356
(うち貸出金利息)	4,939	5,996
(うち有価証券利息配当金)	127	143
役務取引等収益	1,624	1,654
その他業務収益	29	266
その他経常収益	486	497
経常費用	4,116	4,325
資金調達費用	1,267	1,197
(うち預金利息)	1,128	958
役務取引等費用	346	390
その他業務費用	—	3
営業経費	2,474	2,558
その他経常費用	27	175
経常利益	3,528	4,450
特別損失	—	0
税引前中間純利益	3,528	4,450
法人税、住民税及び事業税	1,099	1,356
法人税等調整額	△37	△67
法人税等合計	1,061	1,289
中間純利益	2,466	3,160

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	7,735	37,735
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	2,466	2,466
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	2,466	2,466
当中間期末残高	15,000	15,000	10,201	40,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26	26	37,761
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	2,466
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△20	△20	△20
当中間期変動額合計	△20	△20	2,446
当中間期末残高	6	6	40,208

(単位:百万円)

平成29年度中間期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	12,816	42,816
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	3,160	3,160
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	3,160	3,160
当中間期末残高	15,000	15,000	15,977	45,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	△5	42,810
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	3,160
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	29	29	29
当中間期変動額合計	29	29	3,190
当中間期末残高	24	24	46,001

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,528	4,450
減価償却費	62	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	42
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	18
資金運用収益	△5,504	△6,356
資金調達費用	1,267	1,197
有価証券関係損益(△)	—	—
貸出金の純増(△)減	△65,500	△47,417
預金の純増減(△)	△12,876	51,627
借入金の純増減(△)	21,085	△7,107
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	48,938	△2,682
コールローン等の純増(△)減	△2,698	5,574
コールマネー等の純増減(△)	—	—
外国為替(資産)の純増(△)減	9,030	△4,766
外国為替(負債)の純増減(△)	△524	2,183
資金運用による収入	5,777	6,146
資金調達による支出	△816	△629
その他	2,666	△624
小計	4,470	1,799
法人税等の支払額	△1,674	△1,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,795	294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,820	△4,577
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	4	4,120
有形固定資産の取得による支出	△51	△153
無形固定資産の取得による支出	△129	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	△634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	694	△342
現金及び現金同等物の期首残高	48,264	53,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,959	52,671

重要な会計方針 (平成29年度中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 25年~50年

その他 3年~20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項(平成29年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権は304百万円、延滞債権額は1,687百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,277百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,269百万円であります。

4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,253百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券: 1,509百万円

上記の他、為替決済取引等に係る担保として有価証券7,549百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金371百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、17,661百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,388百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 935百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	75,207	75,207	-
(2) コールローン	3,252	3,252	-
(3) 有価証券	23,618	23,736	118
満期保有目的の債券	14,414	14,533	118
その他有価証券	9,203	9,203	-
(4) 貸出金	504,509		
貸倒引当金(※)	△3,355		
	501,153	501,242	88
資産計	603,231	603,439	207
(1) 預金	556,002	557,512	1,509
(2) 借入金	22,520	22,520	-
負債計	578,522	580,032	1,509

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

デリバティブ取引については、以下「デリバティブ取引」参照。

(注)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月末		
		契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約			
	売建	10,341	△17	△17
	買建	—	—	—
	合計	10,341	△17	△17

(単位:百万円)

区分	種類	平成29年9月末		
		契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約			
	売建	3,031	—	△79
	買建	—	—	—
	合計	3,031	—	△79

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
店頭取引については割引現在価値等により算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		平成28年9月末		
種類		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,511	2,665	154
	その他	13,523	13,580	57
	小計	16,034	16,245	211
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	708	699	△8
	小計	708	699	△8
合計		16,742	16,945	203

(単位:百万円)

		平成29年9月末		
種類		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,509	2,614	105
	その他	11,116	11,135	18
	小計	13,626	13,750	124
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	788	782	△5
	小計	788	782	△5
合計		14,414	14,533	118

2. その他有価証券

(単位:百万円)

		平成28年9月末		
種類		中間貸借対照表計上額	償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	6,601	6,512	88
	その他	—	—	—
	小計	6,601	6,512	88
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,601	6,512	88

(単位:百万円)

		平成29年9月末		
種類		中間貸借対照表計上額	償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	国債	6,548	6,511	37
	小計	6,548	6,511	37
中間貸借対照表計上額が償却原価を超えないもの	その他	2,654	2,657	△2
	小計	2,654	2,657	△2
合計		9,203	9,168	35

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,035
賞与引当金	50
退職給付引当金	56
未払事業税	120
その他	21
繰延税金資産小計	1,283
評価性引当額	△1,047
繰延税金資産合計	236
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10
繰延税金負債合計	10
繰延税金資産の純額	225

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1円53銭
1株当たりの中間純利益金額	0円11銭

事業の概況

金融経済環境

当中間期(平成29年4月～平成29年9月)における日本経済は、世界経済がアメリカと中国を中心に緩やかな回復をみせていることを受けて、3月期決算の日本国内上場企業の営業利益が8.2%増加する等、底堅さを維持しました。

この原動力として、期間中の安定した外国為替相場の状況があげられます。中間期において、ドル/円相場は108円台から114円台の間での比較的緩やかな動きとなり、輸入企業・輸出企業の双方にとって安定した収益をあげることができる環境であったといえます。

さらに、日本銀行の金融緩和政策の継続による国債市場の安定とアベノミクスを背景にした株式相場の上昇も日本経済の好況感の大きな要因となりました。

損益の状況

当中間期の損益の状況につきましては、経常収益8,775百万円(前年同期比1,131百万円増加)、経常費用4,325百万円(同209百万円増加)となり、この結果、経常利益は4,450百万円(同922百万円増加)となりました。

このうち資金利益は、貸出金の増強に取組んだことに加え、預金等の調達金利の改善に努めた結果、5,158百万円と前年

同期比921百万円増加いたしました。役員取引等利益は、1,264百万円となり前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

営業経費は、2,558百万円と前年同期比83百万円の増加となりました。

これらの結果、中間純利益は、3,160百万円となり、前年同期比694百万円増加いたしました。

資産及び負債の状況

当中間期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が638,224百万円(前年度末比50,779百万円増加)、純資産は46,001百万円(前年度末比3,190百万円増加)となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は75,207百万円(前年度末比2,339百万円増加)となり、貸出金は、504,509百万円(前年度末比47,417百万円増加)となり、外国為替は、25,922百万円(前年度末比4,766百万円増加)となりました。

一方、預金は、556,002百万円(前年度末比51,627百万円増加)となり、借入金は22,520百万円(前年度末比7,107百万円減少)となりました。

自己資本比率の状況

当中間期末の自己資本比率は、10.39%となりました。

主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	6,242	7,644	8,775	12,126	13,527	15,630
経常利益	2,772	3,528	4,450	4,020	6,171	7,439
中間(当期)純利益	1,799	2,466	3,160	2,577	4,084	5,080
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式数(普通株式)	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株
純資産額	35,486	40,208	46,001	33,674	37,761	42,810
総資産額	523,238	562,156	638,224	508,451	550,708	587,444
預金残高	458,338	468,783	556,002	447,800	481,659	504,374
貸出金残高	329,277	430,310	504,509	268,964	364,810	457,091
有価証券残高	21,078	23,440	23,618	27,148	22,821	23,002
1株当たり純資産額	1円18銭	1円34銭	1円53銭	1円12銭	1円26銭	1円43銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	0円05銭	0円08銭	0円11銭	0円08銭	0円14銭	0円17銭
単体自己資本比率	11.85%	10.85%	10.39%	11.89%	11.58%	10.67%
従業員数	244人	270人	291人	241人	268人	273人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者を含み、派遣社員を除いております。

部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,960	276	4,237	5,073	85	5,158
資金運用収益	5,072	547	5,504	6,009	374	6,356
資金調達費用	1,111	271	1,267	936	289	1,197
役務取引等収支	1,143	134	1,277	1,136	127	1,264
役務取引等収益	1,476	147	1,624	1,518	136	1,654
役務取引等費用	333	13	346	381	9	390
その他業務収支	—	29	29	△3	266	263
その他業務収益	—	29	29	—	266	266
その他業務費用	—	—	—	3	—	3
業務粗利益	5,104	439	5,543	6,206	479	6,685
業務粗利益率	2.13%	1.08%	2.17%	2.18%	1.93%	2.21%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	479,266	5,072	2.11%	567,663	6,009	2.11%
うち貸出金	387,327	4,844	2.49%	476,377	5,946	2.48%
うち有価証券	9,237	14	0.31%	9,564	14	0.30%
うちコールローン	852	0	△0.04%	1,836	0	0.00%
資金調達勘定	483,317	1,111	0.45%	527,643	936	0.35%
うち預金	477,167	1,108	0.46%	527,637	936	0.35%
うちコールマネー	—	—	—	5	0	0.00%

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	81,155	547	1.34%	49,375	374	1.51%
うち貸出金	9,571	95	1.98%	4,075	50	2.44%
うち有価証券	13,842	113	1.63%	13,292	128	1.93%
うちコールローン	4,675	27	1.18%	5,190	43	1.65%
資金調達勘定	80,812	271	0.66%	49,503	289	1.16%
うち預金	5,423	20	0.75%	5,739	22	0.76%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	510,347	5,504	2.15%	601,452	6,356	2.10%
うち貸出金	396,898	4,939	2.48%	480,453	5,996	2.48%
うち有価証券	23,080	127	1.10%	22,857	143	1.25%
うちコールローン	5,527	27	0.99%	7,026	43	1.22%
資金調達勘定	514,055	1,267	0.49%	561,560	1,197	0.42%
うち預金	482,590	1,128	0.46%	533,377	958	0.35%
うちコールマネー	—	—	—	5	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成28年度中間期 国内業務部門 46,305百万円 国際業務部門 2,555百万円 合計48,860百万円

平成29年度中間期 国内業務部門 54,689百万円 国際業務部門 2,952百万円 合計57,642百万円

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	931	△ 216	64	936	△ 241	963
	利率による増減	138	85	757	1	68	△ 111
	純増減	1,069	△ 132	822	937	△ 173	852
資金調達勘定	残高による増減	87	184	105	79	△ 183	101
	利率による増減	△ 196	7	△ 139	△ 254	201	△ 171
	純増減	△ 109	191	△ 34	△ 175	18	△ 69

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
給料・手当	1,068	1,153
退職給付費用	30	24
福利厚生費	92	103
減価償却費	62	67
土地建物機械賃借料	301	320
消耗品費	30	40
給水光熱費	12	14
旅費	14	17
通信費	99	118
広告宣伝費	49	53
諸会費・寄付金・交際費	29	36
租税公課	344	180
機械保守費	20	16
その他	318	411
合計	2,474	2,558

■ 利益率

(単位:%)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
		総資産利益率	経常利益率
	中間純利益率	0.87	1.02
純資産利益率	経常利益率	18.05	19.98
	中間純利益率	12.62	14.19

$$1. \text{ 総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

$$2. \text{ 純資産利益率} = \frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

■ 利鞘

(単位:%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	2.11	1.34	2.15	2.11	1.51	2.10
資金調達利回り(B)	0.45	0.66	0.49	0.35	1.16	0.42
資金粗利鞘(A) - (B)	1.66	0.68	1.66	1.76	0.35	1.68

■ 預金科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	46,897	—	46,897	92,873	—	92,873
定期性預金	416,491	—	416,491	457,457	—	457,457
その他の預金	13	5,381	5,394	452	5,220	5,672
計	463,401	5,381	468,783	550,782	5,220	556,002
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	463,401	5,381	468,783	550,782	5,220	556,002

平均残高

(単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	49,700	—	49,700	77,579	—	77,579
定期性預金	427,434	—	427,434	449,588	—	449,588
その他の預金	31	5,423	5,454	469	5,739	6,208
計	477,167	5,423	482,590	527,637	5,739	533,377
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	477,167	5,423	482,590	527,637	5,739	533,377

(注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。

2. 定期性預金とは、定期預金+定期積金であります。

■ 定期預金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3ヵ月未満	74,628	—	74,628	78,044	—	78,044
3ヵ月以上6ヵ月未満	37,346	—	37,346	37,502	—	37,502
6ヵ月以上1年未満	57,898	—	57,898	50,596	—	50,596
1年以上2年未満	68,910	—	68,910	150,658	—	150,658
2年以上3年未満	83,138	—	83,138	60,048	—	60,048
3年以上	92,942	—	92,942	78,517	—	78,517
合計	414,864	—	414,864	455,367	—	455,367

■ 貸出科目別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	15,450	1,618	17,068	15,905	1,689	17,594
証書貸付	400,767	8,193	408,960	481,209	2,420	483,629
当座貸越	4,281	—	4,281	3,218	—	3,218
割引手形	—	—	—	66	—	66
合計	420,499	9,811	430,310	500,399	4,109	504,509

平均残高

(単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	21,496	1,639	23,135	15,684	1,682	17,367
証書貸付	360,279	7,931	368,210	457,626	2,392	460,019
当座貸越	5,552	—	5,552	3,002	—	3,002
割引手形	—	—	—	64	—	64
合計	387,327	9,571	396,898	476,377	4,075	480,453

■ 貸出金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	35,292	62,752	98,044	43,308	55,288	98,597
1年超3年以下	7,892	66,212	74,104	10,169	78,139	88,309
3年超5年以下	1,244	27,445	28,690	1,698	16,884	18,582
5年超7年以下	571	1,058	1,630	485	725	1,211
7年超	—	227,841	227,841	—	297,808	297,808
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	45,000	385,310	430,310	55,662	448,846	504,509

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
自行預金	11,648	8,295
有価証券	135	185
債権	—	—
商品	—	—
不動産	340,938	426,228
財団	—	—
その他	—	—
小計	352,723	434,708
保証	13,824	15,442
信用	63,762	54,358
合計	430,310	504,509
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円, %)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	121	2.33%	72	1.74%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	121	2.33%	72	1.74%
保証	3,053	59.04%	3,609	87.80%
信用	1,997	38.62%	429	10.46%
合計	5,171	100.00%	4,111	100.00%

■ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
設備資金	128,275	144,099
運転資金	302,035	360,409
合計	430,310	504,509

■ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円, %)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	8,804	2.05%	4,225	0.84%
農業、林業	141	0.03%	169	0.03%
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,820	0.88%	3,140	0.62%
電気・ガス・熱供給・水道業	5,688	1.33%	11,889	2.36%
情報通信業	2,010	0.47%	1,963	0.39%
運輸業、郵便業	667	0.16%	1,617	0.32%
卸売業、小売業	16,926	3.93%	16,582	3.29%
金融業、保険業	5,500	1.27%	3,746	0.74%
不動産業、物品賃貸業	85,123	19.79%	98,965	19.62%
各種サービス業	67,475	15.68%	61,978	12.28%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	234,150	54.41%	300,228	59.51%
計	430,310	100.00%	504,509	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	430,310	100.00%	504,509	100.00%

■ 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円, %)

	平成28年9月末	平成29年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	419,951	497,014
貸出金残高に占める割合	97.59%	98.51%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 預貸率

(単位:%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	90.74	182.32	91.79	90.85	78.73	90.73
預貸率(平残)	81.17	176.49	82.24	90.28	71.00	90.07

■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	平成28年9月末	期中の増減額	平成29年9月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,611	41	2,789	156
個別貸倒引当金	577	△ 76	565	△ 81
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,189	△ 34	3,355	74

■ 貸出金償却

該当ありません。

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
破綻先債権	373	304
延滞債権	2,294	1,687
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,271	2,277
合計	4,939	4,269

■ 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,200	1,118
危険債権	1,471	889
要管理債権	2,271	2,277
正常債権	463,801	526,307
合計	468,744	530,592

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

■ 商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	4,048	2,025	3,038	—	—	—	9,112
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	202	—	—	—	—	—	202
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	5,455	8,670	—	—	—	—	—	14,125
うち外国債券	5,455	8,670	—	—	—	—	—	14,125
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,455	12,921	2,025	3,038	—	—	—	23,440

(単位:百万円)

	平成29年9月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	6,030	2,509	518	—	—	—	9,058
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	225	—	—	—	—	—	—	225
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,841	6,837	—	2,654	—	—	—	14,334
うち外国債券	4,841	6,837	—	2,654	—	—	—	14,334
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,067	12,868	2,509	3,173	—	—	—	23,618

■ 有価証券の種類別残高

中間期末残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末			平成29年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,112	—	9,112	9,058	—	9,058
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	202	—	202	225	—	225
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	97	14,028	14,125	—	14,334	14,334
うち外国債券	—	14,028	14,028	—	14,334	14,334
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	9,412	14,028	23,440	9,283	14,334	23,618

平均残高

(単位:百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,112	—	9,112	9,067	—	9,067
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	459	—	459
社債	210	—	210	222	—	222
株式	3	—	3	—	—	—
その他の証券	122	13,631	13,753	38	13,070	13,108
うち外国債券	—	13,631	13,631	—	13,070	13,070
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	9,448	13,631	23,080	9,787	13,070	22,857

■ 預証率

(単位:%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	1.98	264.45	5.00	1.64	278.92	4.24
預証率(平残)	1.93	255.25	4.78	1.81	231.60	4.28

■ 有価証券の時価等

P.18をご参照ください。

■ 金銭の信託関係

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
評価差額	8	35
その他有価証券	8	35
(-) 繰延税金負債	2	10
その他有価証券評価差額金	6	24

⑤ デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

P.17をご参照ください。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円, %)

項目	平成28年9月末	平成29年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,201	45,977
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,000	30,000
うち、利益剰余金の額	10,201	15,977
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,611	2,789
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,611	2,789
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,813	48,766
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	156	195
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	156	195
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	156	195
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	42,656	48,571
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	375,883	446,141
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	17,101	21,020
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	392,985	467,162
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.85%	10.39%

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	12,947	517	13,536	541
(iii) 法人等向け	319,510	12,780	375,996	15,039
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	31,648	1,265	40,505	1,620
(vi) 3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	2,317	92	4,946	197
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	366,424	14,656	434,983	17,399
オフ・バランス取引等	9,428	377	11,148	445
CVAリスク相当額	31	1	9	0
合計	375,883	15,035	446,141	17,845

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

平成28年9月末:3百万円 平成29年9月末:0百万円

3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	平成28年9月末	平成29年9月末
信用リスク(標準的手法)	15,035	17,845
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	684	840
単体総所要自己資本額	15,719	18,686

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

信用リスクに関する事項

- 1) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3) 3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位:百万円)

	平成28年9月末					平成29年9月末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち			3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	うち			3か月以上延滞エクスポージャー
		貸出金等	有価証券	デリバティブ			貸出金等	有価証券	デリバティブ	
国内	487,893	459,541	11,729	—	—	580,766	555,068	9,842	—	—
国外	81,595	37,505	11,710	103	—	67,508	31,956	13,807	30	—
地域別合計	569,488	497,047	23,440	103	—	648,275	587,025	23,649	30	—
ソブリン向け	55,477	46,365	9,112	—	—	56,998	47,940	9,058	—	—
金融機関向け	56,858	15,743	3,026	103	—	49,613	26,288	784	30	—
法人向け	361,962	344,514	11,204	—	—	416,697	397,066	13,807	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	90,424	90,424	—	—	—	115,729	115,729	—	—	—
その他	4,766	—	97	—	—	9,236	—	—	—	—
取引相手別合計	569,488	497,047	23,440	103	—	648,275	587,025	23,649	30	—
1年以下	159,754	113,318	5,455	103	—	149,333	120,336	5,067	30	—
1年超	355,343	335,882	17,985	—	—	430,753	411,999	18,582	—	—
期間の定めのないもの等	54,391	47,845	—	—	—	68,188	54,689	—	—	—
残存期間別合計	569,488	497,047	23,440	103	—	648,275	587,025	23,649	30	—

(注) 「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

P.25の「貸倒引当金」に記載しております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	65,603	—	67,883
10%	—	52	—	38
20%	—	83,586	—	67,426
35%	—	90,424	—	115,729
50%	—	4,023	—	10,004
75%	—	0	—	0
100%	—	325,653	—	386,967
150%	—	0	—	0
250%	—	145	—	225
1250%	—	0	—	0
自己資本控除	—	0	—	0
合計	—	569,488	—	648,275

- (注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. 改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。
 4. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

- 1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年9月末	平成29年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	—	—
現金及び自行預金	7,707	6,292
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	7,707	6,292
適格保証	22,633	17,762
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	22,633	17,762

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

- 2) グロス再構築コストの額の合計額

平成28年9月末:722百万円 平成29年9月末:0百万円

- 3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成28年9月末	平成29年9月末
派生商品取引	103	30
外国為替関連取引及び金関連取引	103	30
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	103	30
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	—
グロスのアドオンの合計額(C)	103	30
(B)+(C)	103	30

- 4) 担保の種類別の額

該当ありません。

- 5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成28年9月末	平成29年9月末
派生商品取引	103	30
外国為替関連取引及び金関連取引	103	30
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	103	30
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	—
グロスのアドオンの合計額(C)	103	30
(B)+(C)	103	30

自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	97	—	—	—
合計	97	—	—	—

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
評価損益	9	—

4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
評価損益	—	—

信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
金利リスク	4,990	2,587

(注) 1. VaR計測手法(分散・共分散法)

2. 信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年

■ 開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務連結情報に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】	資金運用収支・役務取引等収支・	有価証券残存期間別残高…………… 26
大株主一覧…………… 2	その他業務収支…………… 20	有価証券平均残高…………… 26
【主要な業務に関する事項】	資金運用・調達勘定の	預証券率…………… 27
事業の概況…………… 19	平均残高等…………… 20	【業務運営に関する事項】
経常収益…………… 19	受取利息・支払利息の増減 …… 21	中小企業の経営の改善及び地域の
経常利益…………… 19	利益率…………… 21	活性化のための取組みの状況…… 10
中間純利益…………… 19	預金平均残高…………… 22	【財産の状況】
資本金・発行済株式総数 …… 19	定期預金残存期間別残高…………… 22	中間貸借対照表…………… 12
純資産額…………… 19	貸出金平均残高…………… 23	中間損益計算書…………… 12
総資産額…………… 19	貸出金残存期間別残高…………… 23	中間株主資本等変動計算書…………… 13
預金残高…………… 19	貸出金等担保別残高…………… 23	リスク管理債権…………… 25
貸出金残高…………… 19	貸出金使途別残高…………… 24	自己資本充実の状況…………… 28—32
有価証券残高…………… 19	貸出金業種別残高等…………… 24	有価証券時価情報…………… 18
単体自己資本比率…………… 19	中小企業等向貸出金残高等…………… 24	金銭の信託時価情報…………… 27
従業員数…………… 19	特定海外債権残高…………… 25	デリバティブ取引時価情報…………… 17
業務粗利益・業務粗利益率 …… 20	預貸率…………… 25	貸倒引当金内訳…………… 25
	商品有価証券平均残高…………… 26	貸出金償却額…………… 25

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表…………… 25

ホームページのご案内

当行は、適切かつ公平な情報提供を目指し、インターネットを活用した情報開示も積極的に展開しております。

また、当行をご理解いただくための様々な情報を発信しておりますので、是非ご利用ください。

<http://www.sbjbank.co.jp/>

SBJ銀行

検索

■ 個人のお客さま

- ・口座開設の手続きき ・商品・サービス
- ・キャンペーン ・店舗・ATM ・お問い合わせ

■ 法人のお客さま

- ・口座開設 ・資金調達 ・資金運用 ・外国為替
- ・便利につかう

■ SBJ銀行について

- ・企業情報 ・IR情報 ・CSR ・採用情報
- ・新韓金融グループについて



トップページ

株式会社SBJ銀行

〒108-0014 東京都港区芝五丁目3番6号 三田ベルジュビル4階
 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925
<http://www.sbjbank.co.jp>

■ コーポレートガバナンス

■ 取締役会

取締役6名(うち社外取締役2名)で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理(法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査)の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

■ 監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

■ 外部監査

当行は年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

■ 経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は原則週1回以上開催、内部統制委員会は半期に1回開催、人事委員会は随時開催することとしております。

■ 内部監査

他の業務執行部門から独立した監査チームは、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署・営業店監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。また監査チームの独立性を確保するため、監査チームは取締役会の直轄の組織としております。

■ リスク管理態勢

■ リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

■ リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、リスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

■ 法令等遵守態勢

■ 基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「行動憲章」「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役に決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

■ コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてコンプライアンスチームを置き、コンプライアンス担当役員をコンプライアンス最高責任者、コンプライアンスチーム長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。コンプライアンスに関しましては、定期的に取り締役会への報告、経営委員会への報告を行う態勢をとっております。さらに、本店各部署及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようにチェックする態勢をとっております。

また、本店各部署及び営業店においては、毎月コンプライアンス研修を実施することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したコンプライアンスチームが原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。

なお、監査チームでは本店各部署、営業店に対し、コンプライアンスの遵守状況に関わる監査を実施し、監査結果を取り締役会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

■ 反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

■ 顧客保護の取組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。お客さまに対する説明、特に外貨預金などの商品性が複雑で元本割れのリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うように徹底しております。お客さまの苦情・相談については、人事総務チームにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページ及び全営業店に「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接伺い、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応をお受けしております。

■ 個人情報保護及び特定個人情報の取扱いについて

お客さまの個人情報及び特定個人情報(マイナンバーを含む個人情報)につきましては、取締役会において制定した「個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針」等に基づき、厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報の取扱いについても定期評価等を実施し管理を徹底しております。

なお、平成29年5月30日に施行されました「個人情報保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)」に基づき、当行で取扱いを行っている業務の達成に必要な範囲内にて個人情報等を利用させていただく旨、ホームページ等にて公表しております。

また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)」施行に伴うマイナンバーの取扱いについては、安全管理措置等所要の態勢を整備し、お客さまからのマイナンバーの収集にあたっては、マイナンバーの確実かつ正確な収集と漏えい等防止の観点から、原則としてお客さまと行員の入力内容が一致した場合のみマイナンバーの登録が完了する「テンキー入力方式」を採用しております。

また、個人情報及び特定個人情報に関連する内部規程の整備、取扱い状況の定期的なモニタリング等、継続的な管理・改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施しております。

■ 米国の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)^{※1}」の確認手続き

当行では、2014年7月1日から日米の当局間声明並びに国税庁及び金融庁からの要請^{※2}に従い、新たに口座開設されるお客さまに対し、米国法の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)」による確認手続きを実施しております。

FATCAは、米国人による金融口座を利用した資産隠しや租税回避を阻止することを目的としており、お客さまが初めて預金口座を開設する際、米国納税義務者(特定米国人等)であるかを確認する等、FATCAに関する当行所定の同意書へのご署名やご質問、必要書類のご提出などをお願いしております。

また、特定米国人等に該当するお客さまについては、お客さまの同意のもとに、その口座情報を米国内国歳入庁(IRS: Internal Revenue Service)へ報告する態勢をとっております。

※1 FATCAとは、Foreign Account Tax Compliance Actの略。
※2 「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明」(2013年6月発表)

■ 非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度(CRS)の確認手続き

当行では、2017年1月1日より「実特法」^{※1}の改正に基づき、新たに口座開設等を行う場合は居住地国等を記入した届出書の取得を実施しております。届出書に記載された口座情報等は、国税庁への報告義務があり、各国税務当局との間で情報交換が行われることとなります。

※1 「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」

全国10カ所の支店と4カ所の両替所でお待ちしております。

本支店

本店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925	店舗コード001
東京本店営業部	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0657(代) FAX.03-5439-5923	店舗コード100
東京支店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4530-9321(代) FAX.03-3215-5929	店舗コード004
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代) FAX.03-5812-0510	店舗コード006
新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代) FAX.03-5287-1320	店舗コード009
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 JNビル12階 TEL.045-680-5560(代) FAX.045-680-5561	店舗コード007
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード010
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 りそな船場ビル3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード002
上本町支店	〒542-0062 大阪府大阪市中央区上本町西五丁目3番5号 上六Fビル6階 TEL.06-6767-0506(代) FAX.06-6767-0525	店舗コード005
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード008
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード003
[被振込専用支店] メールオーダー支店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階	店舗コード801

両替所

羽田空港国際線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港国際線旅客ターミナル3階 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445
羽田空港国内線両替所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナル1階 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127
福岡空港国際線両替所	〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601
博多港両替所	〒812-0031 福岡県福岡市博多区沖浜町14番1号 博多港国際ターミナル1階 TEL.092-263-3678(代) FAX.092-263-3679

指定紛争 解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル 19階(全国銀行協会内)
TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

お客さま コールセンター

☎0120-015-017(通話料無料)
受付時間 9:00-18:00(土日・祝日・年末年始を除く)